

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 11 埼玉県	(2)市町村区分 214 春日部市	(3)所轄庁区分 11214	(4)法人番号 1030005007821	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 福一会	(8)主たる事務所の住所 埼玉県 春日部市	(9)主たる事務所の電話番号 048-733-2915		(10)主たる事務所のFAX番号 048-733-2916	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページURL http://www.flowerhill.jp		(14)法人のメールアドレス flowerhill@poppy.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 平成14年11月18日	
(16)法人の設立登記年月日 平成14年11月26日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
佐久間 幸子	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
北川 充	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
植木 律	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
日野 宗啓	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
小杉 節夫	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
早川 和代	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1
今井 敏子	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結まで				1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
守田 順子	1 理事長 H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで	平成29年11月6日	1 常勤	平成29年6月26日		
小巻 聖子	3 その他理事 H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月26日	1 有	3
大熊 庄三郎	3 その他理事 H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月26日	2 無	3
田中 孝子	3 その他理事 H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月26日	2 無	3
當間 恵美子	3 その他理事 H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月26日	2 無	1
守田 智浩	3 その他理事 H30.6.24 ~ 平成31年定時評議員会終結まで		1 常勤	平成30年6月24日	4 その他	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
三原 謹二郎			平成29年6月26日	H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3
野原 康弘			平成29年6月26日	H29.6.26 ~ 平成31年定時評議員会終結まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	63	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	53
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	31.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月25日	7	1	2		平成29年度事業報告・平成29年度決算・定款変更・理事の欠員に伴う選任・役員報酬規程

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月10日	5	2	平成29年度事業報告・平成29年度決算・平成30年度補正予算・定款変更・理事の欠員に伴う選任・就業規則改定
平成30年12月6日	6	2	
平成31年3月25日	5	2	平成31年度事業計画・平成31年度予算・平成30年度補正予算・給与規程改定・就業規則改定

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	特別養護老人ホームフラワール	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム フラワール					
		埼玉県 春日部市	一ノ割948番1	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	78	27,585		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
002	デイサービスセンター フラワール	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)		デイサービスセンター フラワール					
		埼玉県 春日部市	一ノ割948番1	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	54	12,330		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
003	ショートステイ フラワール	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		ショートステイ フラワール					
		埼玉県 春日部市	一ノ割948番1	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	3	1,011		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
004	居宅介護 支援事業 所 フラワー ヒル	04330201	居宅介護支援事業所			居宅介護支援事業所 フラワーヒル				
		埼玉県 春日部市	一ノ割 9 4 8 番 1			3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	0	1,454
		ア建設費								
005	春日部市 第5地域 包括支援 センター	04330301	地域包括支援センター			春日部市第5地域包括支援センター				
		埼玉県 春日部市	一ノ割 9 4 8 番 1			3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	2,884
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単 位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月) 利用者延 べ数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	1 有
③ 財産目録	2 無
④ 事業計画書	2 無
⑤ 第三者評価結果	2 無
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	2 無
⑧ 附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費(円)	430,399,572
② 施設・設備に係る公費(円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	482,914,520
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用[年額](円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
② 中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 福一会

(単位： 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収入	介護保険事業収入	544,974,000	551,331,445	△ 6,357,445	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	
	その他の収入	6,565,000	6,667,143	△ 102,143	
	事業活動収入計	551,540,000	557,998,588	△ 6,458,588	
	事業活動資金収支差額				
施設整備等による支出	人件費支出	397,196,000	397,177,861	18,139	
	事業費支出	62,277,000	62,055,987	221,013	
	事務費支出	61,539,000	61,187,372	351,628	
	その他の支出	6,070,000	6,038,354	31,646	
	施設整備等支出計	527,082,000	526,459,574	622,426	
施設整備等資金収支差額	24,458,000	31,539,014	△ 7,081,014		
施設整備等による収入	施設整備等収入計	0	0	0	
	固定資産取得支出	9,525,600	9,497,412	28,188	
	その他の施設整備等による支出	827,000	826,800	200	
	施設整備等支出計	10,352,600	10,324,212	28,388	
施設整備等資金収支差額	△ 10,352,600	△ 10,324,212	△ 28,388		
その他の活動による収入	その他の活動収入計	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	0	0	0	
その他の活動による支出	その他の活動支出計	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	0	0	0	
予備費支出	0	—	0		
当期資金収支差額合計	14,105,400	21,214,802	△ 7,109,402		
前期末支払資金残高	298,622,718	298,622,718	0		
当期末支払資金残高	312,728,118	319,837,520	△ 7,109,402		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 福一会

(単位： 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	551,331,445	552,783,213	△ 1,451,768
	経常経費寄附金収益	0	50,000,000	△ 50,000,000
	サービス活動収益計	551,331,445	602,783,213	△ 51,451,768
	費用			
	人件費	397,891,121	388,208,689	9,682,432
	事業費	62,055,987	63,554,248	△ 1,498,261
	事務費	61,187,372	57,961,221	3,226,151
	減価償却費	49,283,523	49,331,891	△ 48,368
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 33,210,366	△ 33,079,664	△ 130,702
徴収不能引当金繰入	1,000	68,000	△ 67,000	
サービス活動費用計	537,208,637	526,044,385	11,164,252	
サービス活動増減差額	14,122,808	76,738,828	△ 62,616,020	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	6,667,143	7,764,134	△ 1,096,991
	サービス活動外収益計	6,667,143	7,764,134	△ 1,096,991
	費用			
	その他のサービス活動外費用	6,038,354	6,047,655	△ 9,301
サービス活動外費用計	6,038,354	6,047,655	△ 9,301	
サービス活動外増減差額	628,789	1,716,479	△ 1,087,690	
経常増減差額	14,751,597	78,455,307	△ 63,703,710	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	39,058,000	△ 39,058,000
	その他の特別収益	0	347,995	△ 347,995
	特別収益計	0	39,405,995	△ 39,405,995
	費用			
	固定資産売却損・処分損	240,954	0	240,954
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 197,704	0	△ 197,704	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	39,058,000	△ 39,058,000	
特別費用計	43,250	39,058,000	△ 39,014,750	
特別増減差額	△ 43,250	347,995	△ 391,245	
当期活動増減差額	14,708,347	78,803,302	△ 64,094,955	
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額	351,718,547	272,915,245	78,803,302
	当期末繰越活動増減差額	366,426,894	351,718,547	14,708,347
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額	366,426,894	351,718,547	14,708,347	

## 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 福一会

(単位： 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	359,833,216	337,205,552	22,627,664	流動負債	61,999,781	60,143,559	1,856,222
現金預金	272,116,601	244,996,024	27,120,577	事業未払金	34,135,490	33,044,877	1,090,613
事業未収金	87,213,721	90,923,560	△ 3,709,839	1年以内支払予定長期未払金	555,900	826,800	△ 270,900
立替金	498,640	528,580	△ 29,940	未払費用	6,323,936	6,093,846	230,090
前払金	581,254	1,333,388	△ 752,134	預り金	113,270	20,111	93,159
徴収不能引当金	577,000	576,000	1,000	賞与引当金	20,871,185	20,157,925	713,260
固定資産	773,321,204	813,348,269	△ 40,027,065	固定負債	271,600	827,500	△ 555,900
基本財産	600,661,635	632,933,500	△ 32,271,865	長期未払金	271,600	827,500	△ 555,900
土地	128,198,223	128,198,223	0	負債の部合計	62,271,381	60,971,059	1,300,322
建物	472,463,412	504,735,277	△ 32,271,865	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	172,659,569	180,414,769	△ 7,755,200	基本金	250,985,000	250,985,000	0
土地	16,660,183	16,660,183	0	国庫補助金等特別積立金	453,471,145	486,879,215	△ 33,408,070
建物	146,531,381	151,055,626	△ 4,524,245	その他の積立金	0	0	0
構築物	3,580,813	5,227,863	△ 1,647,050	次期繰越活動増減差額	366,426,894	351,718,547	14,708,347
車輛運搬具	267,729	869,027	△ 601,298	(うち当期活動増減差額)	14,708,347	78,803,302	△ 64,094,955
器具及び備品	4,445,624	5,618,773	△ 1,173,149	純資産の部合計	1,070,883,039	1,089,582,762	△ 18,699,723
権利	554,167	689,137	△ 134,970				
ソフトウェア	600,282	274,770	325,512				
リサイクル預託金	19,390	19,390	0				
資産の部合計	1,133,154,420	1,150,553,821	△ 17,399,401	負債及び純資産の部合計	1,133,154,420	1,150,553,821	△ 17,399,401

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	92,112
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	277,349
普通預金	埼玉県信用金庫 春日部支店他	—	運転資金として	—	—	271,747,140
			小計			272,116,601
事業未収金		—	2、3月分介護報酬等	—	—	87,213,721
立替金		—	職員社会保険料等	—	—	498,640
前払金		—	自動車保険料等未経過分	—	—	581,254
徴収不能引当金		—		—	—	△ 577,000
			流動資産合計			359,833,216
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	春日部市一ノ割948-1	—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	128,198,223	—	128,198,223
			小計			128,198,223
建物	春日部市一ノ割948-1	平成16年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	915,811,984	443,348,572	472,463,412
			小計			472,463,412
			基本財産合計			600,661,635
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	春日部市一ノ割948-1	—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	16,660,183	—	16,660,183
			小計			16,660,183
建物	春日部市一ノ割948-1	平成16年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	174,179,973	27,648,592	146,531,381
構築物		—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	29,981,418	26,400,605	3,580,813
車輛運搬具	ハイエース他10台	—	利用者送迎用他	22,961,489	22,693,760	267,729
器具及び備品	電動ベッド、車椅子入浴装置他	—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	94,173,207	89,727,583	4,445,624
権利	水道施設利用権他	—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	2,580,080	2,025,913	554,167
ソフトウェア	介護報酬システム他	—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	1,431,486	831,204	600,282
リサイクル預託金		—	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設等に使用している	19,390	—	19,390
			その他の固定資産合計			172,659,569
			固定資産合計			773,321,204
			資産合計			1,133,154,420
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給与他	—		—	—	34,135,490
1年以内支払予定長期未払金	車両割賦購入残額	—		—	—	555,900
未払費用	3月分社会保険料他	—		—	—	6,323,936
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	113,270
賞与引当金	夏期賞与引当額	—		—	—	20,871,185
			流動負債合計			61,999,781
<b>2 固定負債</b>						
長期未払金	車両割賦購入残額	—		—	—	271,600
			固定負債合計			271,600
			負債合計			62,271,381
			差引純資産			1,070,883,039

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。